



会社概要

株式会社メディア開発綜研

真のプロフェッショナルなサービスを提供

シンクタンク業務は政策研究、制度設計などマクロな領域から、産業調査、市場調査、技術動向分析、個別企業の事業戦略などのミクロな領域まで多様です。

社会経済がグローバル化する中で、M & A、R & D、さらには個別企業のDD（デュエリジェンス）など業務はさらに拡大し深化しています。

そうした中でどの会社系列にも所属せず、既存の学会、調査会社、シンクタンクとは異なる自由な研究集団をめざしてメディア開発綜研を設立しました。

社会経済のマクロ分析、正確な市場動向把握、的確なユーザー分析、課題解決のための事業戦略、公正をめざす制度設計、そして何よりも顧客の方々の様々な課題に対して、プロフェッショナルとして自由な立場で意見を提示することにより、皆様の問題解決に助力いたします。

2023年4月1日

株式会社メディア開発綜研
代表取締役社長 戸口 功一



会社概要

会社名

株式会社 メディア開発綜研
(英表記 Media Development Research Institute Inc. 略称 MDRI)

所在地

東京都中央区京橋3丁目14番6 斎藤ビル2階 〒104-0031
電話 (03) 6263-2133 URL : <http://www.mdri.co.jp>

資本金

1,800万円 (株主 社員株主6名、その他1名)

役員

代表取締役社長	戸口 功一
取締役	椎名 達人
取締役	浅利 光昭
監査役	蔭山 淳子
	菊地 実

従業員数

17名 (派遣5名含む)

沿革

1991年4月27日	菊地実個人事務所「菊地事務所」開設
1992年1月20日	菊地事務所を「メディア開発・綜研」に改称
2000年7月12日	メディア開発・綜研を法人化し「株式会社 メディア開発綜研」設立 現在に至る



事業内容

1. 政策提言・作成
2. 各種研究調査
3. 企業コンサルティング（M&A、DD、アドバイザー）
4. 国内・海外市場調査
5. 報告書・白書等の編集・制作
6. 情報系ソフトウェアの企画・制作
7. イベント・研究会・セミナー、相談窓口の企画・運営
8. その他北米、EU、東アジア、東南アジア、インド、ブラジル、環太平洋地域 他)

〔主な事業分野〕

- 政策制度論（著作権、業界分析、産業立地、統計把握）の提言及び分析
- 情報メディア産業（新聞、出版、放送、通信、映像、音楽、コンピュータ、インターネット、モバイル及びIT全般）の調査・分析及びコンサルティング
- 余暇産業（観光、ユーザー動向）の調査・研究及びコンサルティング
- 企業のブランド確立（特に経営者のメディアPR戦略、IR対策、マスメディア対応）のコンサルティング及びアドバイザー
- 海外市場調査（対象＝北米、EU、東アジア、東南アジア、インド、ブラジル、環太平洋地域 他）

主な取引先

(順不同：菊地事務所／メディア開発・綜研含む)

〔官公庁〕

・内閣府 ・経済産業省 ・総務省 ・文部科学省 他

〔外郭団体〕

・公益財団法人日本生産性本部 ・一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム
 ・一般財団法人デジタルコンテンツ協会 (旧・財団法人マルチメディアコンテンツ振興協会／旧・財団法人 新映像産業推進センター)
 ・公益社団法人日本通信販売協会 ・一般社団法人テレコムサービス協会
 ・一般社団法人日本民間放送連盟 ・一般社団法人日本ホビー協会
 ・一般社団法人放送コンテンツ海外展開促進機構 ・一般社団法人安心ネットづくり促進協議会 他

〔自治体〕

・東京都 (労働経済局) ・青森県 ・川崎市 ・仙台市 ・広島市 ・高岡市 ・岡谷市 他

〔民間企業〕

・株式会社電通 ・株式会社電通プロモーションプラス ・株式会社ビデオリサーチ ・NTTグループ各社 (持株他)
 ・凸版印刷株式会社 ・日本ビクター株式会社 ・株式会社ソニー ・株式会社日本総合研究所
 ・株式会社三菱総合研究所 ・大和証券グループ各社 ・株式会社旭リサーチセンター ・株式会社情報通信総合研究所
 ・丸紅株式会社 ・ディスカバリー・ジャパン株式会社 ・Apple Japan 他

〔学校・その他団体〕

・日本放送協会 ・公益財団法人放送文化基金 ・NPO法人放送批評懇談会 ・独立行政法人東京大学
 ・学校法人尚美学園 ・学校法人慶應大学医学部 ・学校法人東京経済大学 他

■ 加入団体 (順不同)

・一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム (MCF) ・一般社団法人日本映画テレビ技術協会
 ・NPO法人日本ビデオコミュニケーション協会 (JAVCOM) ・一般社団法人テレコムサービス協会
 ・一般社団法人安心ネットづくり促進協議会 ・一般社団法人デジタルメディア協会 (AMD) 他

■ 所属学会 (研究員所属)

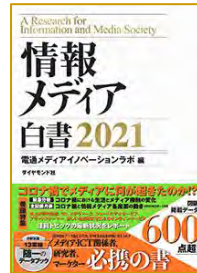
・日本マス・コミュニケーション学会 ・日本出版学会
 ・日本映像学会 ・日本ダイレクトマーケティング学会
 ・公益財団法人情報通信学会 他

主な業務実績

1. 編集した主な出版・コンテンツ

<刊行物>

- 『情報メディア白書』（1991年～2021年）
株式会社 電通 メディアイノベーションラボ 編
株式会社 ダイアモンド社 発行



- 『芸術文化白書』（1996～1998）
尚美人間科学総合研究センター
ボーダーレス・フォーラム MONOLITH 編
株式会社 ぎょうせい 発行



- 『デジタルコンテンツ白書』（2001年～2002年）
経済産業省 商務情報政策局 監修
財団法人 デジタルコンテンツ協会 編



- 『最新業界地図 07-08年版』
成美堂出版 発行



- 『新映像産業白書』（1995年～2000年）
通商産業省 機械情報産業局 新映像産業室 監修
財団法人 新映像産業推進センター 発行（非売品）



- 『ホビー白書』（2013～2019）
経済産業省 後援
一般社団法人日本ホビー協会 発行



2. 主な調査内容 (2001-2021)

<企業>

情報メディア、コンテンツ、ITを中心にマイクロ、マクロの調査を幅広く行っています。

市場調査、ユーザー調査、業界動向調査、企業の事業戦略のための構造調査、国外（海外）産業の動向まで、各種テーマの分析を行っています。

また、ITに関する実証実験評価にも携わっています。

- 「ブロードバンド市場予測」(通信メーカー)
- 「通信産業動向調査」(通信キャリア)
- 「デジタル時代の著作権処理」(携帯キャリア)
- 「コンビニエンス店舗の情報化」(印刷会社)
- 「テレビ番組市場の動向」(広告代理店)
- 「テレビ局における制作費の現状」(シンクタンク)
- 「新聞産業研究」「新聞販売研究」(調査会社)
- 「キャラクタービジネス市場分析」(広告代理店)
- 「IT技術将来動向分析」(広告代理店)
- 「薄型ディスプレイ技術予測」(エレクトロニクスメーカー)
- 「携帯ゲーム市場調査」(調査会社)
- 「デジタル映像ネットワーク利用動向調査」(通信キャリア)
- 「デジタル衛星放送市場動向調査」(放送局)
- 「eラーニング教育調査」(IT企業)
- 「映画ビジネスの収益構造」(広告代理店)
- 「メディアガイドブック／営業媒体資料」(放送局)
- 「インターネットビジネススキーム調査」(広告代理店)
- 「中国の広告市場調査」(シンクタンク)
- 「ホームサーバー市場調査」(シンクタンク)
- 「新聞社のネットビジネス」(シンクタンク)
- 「映画・アニメ配信調査」(商社)
- 「双方向通信システム実証実験」(通信キャリア)
- 「双方向通信システムユーザー調査」(通信キャリア)
- 「IP放送調査」(通信キャリア／シンクタンク)
- 「テレビ通販調査」(投資銀行)
- 「VOD市場調査」(IT企業)
- 「インドの広告市場調査」(シンクタンク)
- 「米メディア・コングロマリット調査」(証券会社)

- 「海外放送－各国比較」(投資銀行)
- 「CMスタジオ需要調査」(映画会社)
- 「衛星放送経営シミュレーション」(広告会社)
- 「衛星放送需要調査」(衛星放送会社)
- 「デジタルラジオ調査」(調査会社)
- 「学習塾市場調査」(通信キャリア)
- 「持株会社比較調査」(シンクタンク)
- 「ネットプロモーション－海外事例調査」(シンクタンク)
- 「通信販売／物流システム調査」(投資銀行)
- 「ケーブルテレビ調査」(広告代理店)
- 「ローカルテレビ制度／経営分析」(広告代理店)
- 「国際放送制度比較」(シンクタンク)
- 「東南アジア各国の通信実態」(シンクタンク) 他多数

<官庁・自治体・各種団体>

官庁の政策及び産業界の動向を探るマクロ研究が中心です。産業立地から海外動向まで幅広く手がけています。

- 「アニメ産業の構造分析」(官庁)
- 「IT産業の立地分析」(自治体)
- 「映像ビジネスの輸出動向」(財団)
- 「デジタル放送の将来展望」(社団)
- 「公共機関のIT化」(地方自治体)
- 「ITベンチャー支援制度調査」(官庁)
- 「デジタルコンテンツ調査」(社団)
- 「旅行産業／海外旅行客増大のための調査分析」(官庁)
- 「モバイルコンテンツ調査」(社団)
- 「教育用コンテンツの制作・流通」(社団)
- 「録音・録画制度の調査研究」(官庁)
- 「A県IT計画評価」(地方自治体)
- 「アニメ産業調査」(中間法人)
- 「国際放送番組流通」(財団)
- 「教育コンテンツ実証実験」(官庁)
- 「違法・有害情報相談センター運営」(官庁)
- 「放送コンテンツ製作取引における相談・紛争解決促進」(官庁)

3. 主なコンサルティング業務 (1991-2021)

企業の事業戦略策定、上場、企業買収 (M&A) 、企業DD (デューデリジェンス) などを手がけ、企業実績の向上を図っています。
(守秘義務契約上、最新案件は省きます)

- 「シネマコンプレックス事業のためのアライアンス」 (外資系映画会社)
- 「モバイルゲーム上場のためのDD」 (都市銀行)
- 「観光資源活性化のための IT 導入計画」 (自治体)
- 「コンテンツ企業 (出版/ゲーム/アニメ) 買収のための事業計画」 (外資企業、投資ファンド)
- 「ブロードバンド企業設立事業計画」 (通信キャリア)
- 「ブロードバンドコンテンツ流通事業計画」 (IT企業)
- 「映画投資計画のための事業策定計画」 (放送局)
- 「映画撮影所改修のための事業計画」 (映画会社)
- 「アニメ会社出資 (デューデリジェンス) 」 (投資銀行)
- 「AV流通小売店M&A」 (外資系ファンド)
- 「グループ会社の戦略策定」 (通信キャリア)
- 「通販事業戦略アドバイス」 (商社、放送局)
- 「映像制作会社事業のDD」 (大手企業)

4. 主なイベント/研究会運営 (1991-2021)

メディア、食育、通販などのシンポジウム、セミナー、研究会の運営により、ビジネス領域の情報収集を通して業界育成に寄与しています。

- 「通信販売流通システム研究会」 (調査会社)
- 「メディアビジネス研究会」 (投資銀行)
- 「ソフトエネルギー研究比較分析」 (ガス会社)
- 「食育情報研究会」 (印刷会社)
- 「ネットモラルキャラバン隊」 (官庁)
- 「自殺対策シンポジウム」 (官庁)

5. 主な映像作品企画制作 (1991-2021)

映像作品の企画、制作を行っています。

- 「官公庁PR映像制作」 (官公庁)

1. 調査及びコンサルティング担当

■ 戸口 功一（代表取締役）

メディア開発総研 研究員、主任研究員、
主席研究員、取締役を経て現任

■ 椎名 達人（取締役／主席研究員／大学講師）

（財）国際通信研究所 研究員、主任研究員、
フランクフルト事務所長、副部長を経て現任
専門＝放送、通信、公共政策

■ 浅利 光昭（取締役／主席研究員／大学講師）

メディア開発総研 研究員を経て現任
専門＝放送、IT、スポーツビジネス

2. 調査担当

■ 種市 美奈子（主任研究員）

メディア開発総研 研究員を経て現任
専門＝モバイル、情報モラル、消費者行政関係等

■ 五十嵐 真紀（主任研究員）

メディア開発総研 研究員を経て現任
専門＝社会調査、家計支出、調査設計等

■ 西川 博泰（主任研究員）

専門＝放送、映画、ゲーム、情報モラル等

■ 吉武 希（研究員）

ゲームメーカーを経て現任
専門＝イベント、情報モラル等

■ 福塚 瑶子（研究員）

専門＝社会調査、家計支出、消費税